



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 株式会社銀座ルノアール 上場取引所 東
 コード番号 9853 URL <https://www.ginza-renoir.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡崎 裕成
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長兼財務部長（氏名） 森田 正一（TEL）03-5342-0881
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,852	7.0	18	—	44	317.6	26	△38.1
2024年3月期中間期	3,600	28.5	△13	—	10	—	42	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 28百万円（△30.6%） 2024年3月期中間期 41百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	4.30	—
2024年3月期中間期	6.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,109	3,210	51.8
2024年3月期	6,258	3,203	50.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,166百万円 2024年3月期 3,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,753	5.5	227	—	284	313.7	276	—	45.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,252,004株	2024年3月期	6,252,004株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	143,526株	2024年3月期	143,526株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	6,108,478株	2024年3月期中間期	6,108,478株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来についての記述等に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当中間期の経営成績の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結会計期間)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(中間連結会計期間)	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、人流が活発化するとともに、賃上げの動きなどにより個人消費の動向が高まり、緩やかな回復が続いております。一方で、地政学リスクによる原材料コストの上昇も続き、不安定な為替の動向の中、人材採用難による働き手不足、人件費の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは持続的成長と企業価値向上を実現するために、フランスの印象派画家ルノワールの最愛の妻「アリーヌ」をモチーフとし、家庭的で温かなイメージを大切にした手作りのスイーツ等を提供する新業態カフェの第1号店として2024年4月Aline café et sucreries ぷらりと京王府中店を新規オープンいたしました。また、前述の各種コスト増加の影響を受けて、2024年4月より商品の値上げを実施しております。さらに、人員配置の効率化等、各種経費削減にも継続して努めてまいります。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

店舗数につきましては、前述店舗に加え2024年6月ザ ヨコハマフロント店を新規オープンし、2024年8月瑠之亜珈琲銀座インズ店を業態変更し、銀座インズ店としてオープンいたしました。また、2024年6月四谷店を閉店いたしましたので、101店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,852百万円(前年同期比251百万円増)となり、営業利益は18百万円(前年同中間期は営業損失13百万円)、経常利益は44百万円(前年同期比33百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は26百万円(前年同期比16百万円減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、6,109百万円となり前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が101百万円増加したものの、現金及び預金が250百万円減少したことによるものであります。

負債は、2,899百万円となり前連結会計年度末に比べ155百万円の減少となりました。これは主に、流動負債のその他が52百万円、長期借入金が35百万円、リース債務(固定)が31百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は3,210百万円となり前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が7百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.8%(前連結会計年度末は50.5%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,037百万円となり前連結会計年度末に比べ250百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは47百万円の収入(前年同期比28百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が43百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは204百万円の支出(前年同期比39百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が179百万円、敷金及び保証金の差入による支出が31百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは93百万円の支出(前年同期比1百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が40百万円、リース債務の返済による支出が31百万円、配当金の支払額が18百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において、2024年5月10日に公表致しました業績予想の変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,355	2,037,221
売掛金	215,732	199,097
商品	28,092	31,242
その他	212,671	210,628
貸倒引当金	△25,175	△25,175
流動資産合計	2,718,676	2,453,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,285,452	3,382,338
減価償却累計額	△2,290,465	△2,279,952
建物 (純額)	994,987	1,102,386
工具、器具及び備品	334,272	344,023
減価償却累計額	△288,576	△287,639
工具、器具及び備品 (純額)	45,695	56,383
土地	516,039	516,039
リース資産	279,987	279,987
減価償却累計額	△172,037	△200,202
リース資産 (純額)	107,949	79,784
その他	5,041	5,041
減価償却累計額	△5,041	△5,041
その他 (純額)	0	0
建設仮勘定	7,095	18,302
有形固定資産合計	1,671,767	1,772,896
無形固定資産		
ソフトウェア	9,400	7,794
無形固定資産合計	9,400	7,794
投資その他の資産		
投資有価証券	92,508	92,652
長期貸付金	35,969	34,177
敷金及び保証金	1,444,887	1,457,258
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	105,864	105,863
その他	78,993	85,968
投資その他の資産合計	1,858,222	1,875,919
固定資産合計	3,539,390	3,656,610
資産合計	6,258,066	6,109,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,606	106,757
短期借入金	1,635,400	1,630,800
リース債務	63,035	63,445
未払法人税等	25,508	14,604
賞与引当金	46,690	46,120
株主優待引当金	20,184	6,346
その他	328,190	275,398
流動負債合計	2,234,616	2,143,471
固定負債		
長期借入金	464,600	429,200
リース債務	58,432	26,606
役員退職慰労引当金	115,697	124,374
退職給付に係る負債	164,280	158,830
その他	17,013	17,013
固定負債合計	820,024	756,025
負債合計	3,054,640	2,899,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,735,459	1,735,459
利益剰余金	1,443,108	1,451,052
自己株式	△111,095	△111,095
株主資本合計	3,167,472	3,175,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,106	△8,963
その他の包括利益累計額合計	△9,106	△8,963
非支配株主持分	45,060	43,675
純資産合計	3,203,426	3,210,128
負債純資産合計	6,258,066	6,109,624

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,600,773	3,852,241
売上原価	667,292	731,208
売上総利益	2,933,480	3,121,033
販売費及び一般管理費	2,947,274	3,102,149
営業利益又は営業損失 (△)	△13,793	18,883
営業外収益		
受取利息	779	713
受取配当金	6	6
受取家賃	20,234	19,894
受取保険料	127	160
協賛金収入	12,725	13,972
その他	5,736	3,512
営業外収益合計	39,609	38,259
営業外費用		
支払利息	7,793	8,376
不動産賃貸費用	3,251	2,818
撤去費用	86	341
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,520	—
その他	492	1,038
営業外費用合計	15,143	12,576
経常利益	10,671	44,566
特別利益		
受取補償金	47,407	—
特別利益合計	47,407	—
特別損失		
固定資産廃棄損	2,655	1,333
特別損失合計	2,655	1,333
税金等調整前中間純利益	55,423	43,233
法人税等	12,160	14,670
中間純利益	43,263	28,562
非支配株主に帰属する中間純利益	812	2,292
親会社株主に帰属する中間純利益	42,451	26,269

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	43,263	28,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,880	142
その他の包括利益合計	△1,880	142
中間包括利益	41,383	28,704
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,571	26,411
非支配株主に係る中間包括利益	812	2,292

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,423	43,233
減価償却費	89,563	98,065
長期前払費用償却額	10,419	11,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,857	8,677
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,680	△570
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△14,780	△13,838
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,309	△5,450
受取利息及び受取配当金	△785	△719
支払利息	7,793	8,376
固定資産廃棄損	2,655	1,333
受取補償金	△47,407	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,564	16,634
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,261	△3,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	△8,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,927	△45,014
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△605	1,349
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26,667	△25,861
その他	△2,111	△4,514
小計	104,965	81,086
利息及び配当金の受取額	382	436
利息の支払額	△7,826	△8,771
法人税等の支払額	△21,004	△24,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,516	47,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	2,675	2,375
有形固定資産の取得による支出	△205,458	△179,417
敷金及び保証金の差入による支出	△86,380	△31,253
敷金及び保証金の回収による収入	55,919	17,505
その他	△10,379	△13,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,623	△204,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△31,011	△31,415
配当金の支払額	△18,331	△18,489
非支配株主への配当金の支払額	△2,304	△3,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,647	△93,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△258,754	△250,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,588,073	2,287,355
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,329,319	2,037,221

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。